

自治地方

市民へのペナルティをやめ 公平なサービスを
大久保 忠
(日本共産党)

問 市民の声を耳を傾け福祉の増進を図るといふことは、すべての市民に対して公平な行政サービスを行うことであり、地方自治の本旨である。

ところが市は、市税等の滞納を理由に市民サービスを中止し、さらにこれまでの22項目から35項目へと中止するサービスを増やしている。社会福祉や住民サービスは、直接命に関わる重大な問題である。サービスに制限をくわえることは市民に対して市がペナルティ、罰則を与えること。力の強い者が弱い者に対して行うことではないか。行政は公平に市民に対してサービスを提供すべきであり、ペナルティ、罰則はすべきではない。

答 行政サービスの原資には税金が含まれており市税等の完納を条件とすることは、受益と負担の公平性から理解が得られるものと考えている。サービス

を制限することは、ペナルティ、罰則と考えていない。●公民館のクラブ活動使用料は有料化すべきではない。

問 地域公民館は市民にとって身近な施設であり、市民サービスに大きな役割を果たしている。公民館でのクラブ活動にアンケートを取り有料化を進めているが、やめるべきではないか。

答 見直しについては、公民館利用者等の意見を踏まえ検討する必要があることからアンケート調査を実施した。〔その他の主な質問〕○スポーツ行政について

政治姿勢

市長の政治姿勢 誰のための市政なのか
高橋 弘行
(発言と行動する会)

●秩父線新駅事業・行田市の負担金が過大

問 平成29年春に開場する秩父線新駅（持田―熊谷駅間）の総事業費は4億2千万円。そのうち本市の負担金は1億7千万円。特に駅舎建設費用1億9千万円のうち、本市負

担金額が9500万円。用地面積における本市面積は5%。この事業は熊谷市が得る恩恵が多い。目的が定まらない事業に税金負担が多過ぎる。

答 新駅設置は、本市及び熊谷市が30年以上要望してきた請願駅であるため、3者で締結した協定書に基づく事業費負担を行うものである。

●市民がムダと言う北谷周辺歴史的街路整備5320万円について

問 壊れていない道路を市民の税金5320万円を使い、1m3万円と高価な石畳の道路に改修することは、まちづくりの順番が違う。まずは空き家、空き地を解消してから道路整備は行う。道路だけ直しても地域の活性化はない。地元自治会の説明会は1回だが、金額の話はしたのか。2回目はいつ開くのか。市民の共感をどのように得るのか。

答 周辺住民の声を幅広く伺う機会を目的とし、事業概要等について説明及び意見交換を実施したが、工事着手前に再度説明会を行う予定である。なお、ワークシヨップやアンケート調査を踏まえ位置づけ

教育行政

給食費滞納保護者への対応
松本 安夫
(黎明会)

た事業であり、合意形成が図られているものと認識している。

問 本市給食費の滞納額は、高額で推移している。加須市は滞納に対し、法的手段を講じている。鶴ヶ島市は申し立ての強制執行を行っている。

北本市は給食費を3カ月滞納した場合、給食を提供しないことを決め保護者へ通知した結果、大半の保護者が支払いに応じている。本市の未納金への対応は手ぬるく、滞納保護者の増加が危惧されるが。

北本市は給食費を3カ月滞納した場合、給食を提供しないことを決め保護者へ通知した結果、大半の保護者が支払いに応じている。本市の未納金への対応は手ぬるく、滞納保護者の増加が危惧されるが。



学校給食

答 督促状の送付及び電話催促のほか、支払計画書の提出や就学援助制度の利用を勧めするなど、各学校で工夫しながら回収対策に努めている。

問 北本市や鶴ヶ島市が行った措置を教育長はどう受け止めるか。また、本市が行っている滞納保護者への未納金回収対策で公平・公正が保たれると考えているのか。

答 各市の措置は、いずれも給食の質や量を落とさないよう、また、給食費の公平性を保つため、やむを得ずとられた措置であり、滞納対策として効果があつたと認識している。支払い能力があるのに支払わない保護者には厳正に対処する一方で、滞納者の生活状況や法的手段を行使した場合の児童・生徒への影響等も考慮する必要がある。教育委員会としては、未納者に対し相談や説得を続けるとともに、公平・公正を保つ観点から、法的手段の行使も視野に入れ、適切に対応し、滞納がなくなるよう努める。

〔その他の主な質問〕○いじめ防止、無戸籍者対策